

公益財団法人SOMPO環境財団 2022年度事業報告

I 環境財団の4つの事業

1. 人材育成事業～CSOラーニング制度、CSOによる人材育成事業等への助成
2. 啓発普及事業～市民のための環境公開講座、各種シンポジウム・研究会への協賛
3. 環境保全プロジェクト助成
4. 学術研究助成

事業のあらまはは次のとおりです。

1. 環境保全活動に活躍する人材の育成支援

(1) 「CSO (※) ラーニング制度」の実施 (※市民社会組織、NPO、NGO を包含する概念)

大学生・大学院生に対する環境CSOでの活動による人材育成、及びCSOに対する支援を目的とした本プログラムは今年度で23年目となりました。昨年度に引き続き、感染拡大が懸念される新型コロナウイルスの影響を受け、定例会・夏期合宿はオンライン開催となりましたが、CSOでの活動は対面での活動も増えてきており、テレワークを併用した新たなインターンシップの形が定着しつつあります。

前年と同様、派遣先はテレワークが可能なCSOに限定せざるを得ませんでした。個別にCSOと業務内容を丁寧に打合せることで33団体(前年34団体)に参加いただきました。また、CSOと学生のニーズのミスマッチを防止するため、CSO紹介動画を作成しホームページに掲載するなど工夫を凝らした募集を行い、87名の学生の応募を集めることができました。オンライン面接を経て合計55名(前年61名)の学生を選考し、8か月間のインターン派遣をスタートしています。

(単位：人)

地区	応募者数		合格者数		修了者数	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
関東	53	57	32	31	31	28
関西	22	27	14	17	12	17
愛知	5	7	4	5	3	5
宮城	7	11	5	8	5	8
合計	87	102	55	61	51	58

学生同士の交流活動については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、対面もしくはオンライン開催とするかギリギリまで判断を延ばしましたが、感染の拡大が収束しなかったため、8月31日と9月2日の2日間にわたり、オンラインでの夏期合宿を開催しました。

基調講演として、森本理事に「期待されるCSOとユース世代の活躍-「パートナーシップ」をキーワードに-」と題して講演をいただき、双方向による質疑応答も行いました。単に講義を聞くだけにとどまらず、OB・OGとの交流会・懇親会の実施や、損保ジャパンが開発をした「The Action! SDGs カードゲーム」を実施しました。本ゲームを通じて、社会課題解決のための多様なアプローチを学ぶ機会を提供し、その後は「社会課題の解決に向け私たちにできるこ

とは？」をテーマにミニプロジェクトに向けたグループワークを行うなど、オンライン形式ではありましたが、学生同士で意見交換できる機会を増やし、お互いのインターン活動の情報を共有することで、活動の目的、将来の進路を考える貴重な機会となりました。

毎月一回開催する地区別の定例会については、今年度も集合開催ができず、関東地区とそれ以外の3地区（関西・愛知・宮城）の2グループに分けたオンライン実施となりました。後半の期間では学生が少人数のグループで関心分野についての企画を行う「ミニプロジェクト」を進め、地元スーパーと連携したフードロス啓発イベントやSNSでの情報発信など、多くの学生が趣向を凝らした環境活動の実践に取り組んでくれました。

また、昨年につき、9月下旬には日本・インドネシアのインターン生を繋いだオンライン会議も実施しました。事前に相手国の現状や課題に関する勉強会を実施し、学生たちはそれぞれの国の環境課題を知ったうえで、次世代を担う若者としてどう取り組むべきかなど、英語も交えて意見交換を行いました。参加した学生は「インドネシアの学生もとても高い意識をもって環境保全活動をしていることに驚いた」など良い刺激を受けていました。

インターン活動が終了した2月には、ラーニング生それぞれが、インターンに参加したことで得られた自分の経験・学び・課題をまとめた「修了レポート」を作成しています。

<派遣先CSOと派遣学生数>

CSO名	人数
(関東地区)	
1 アサザ基金	2
2 ECOPLUS	2
3 オイスカ	2
4 オーシャンファミリー	2
5 環境エネルギー政策研究所	2
6 環境文明21	1
7 共存の森ネットワーク	1
8 CIジャパン	1
9 GDP-Worldwide-Japan	1
10 自然環境復元協会	2
11 JUON(樹恩)NETWORK	2
12 樹木・環境ネットワーク協会	1
13 新宿環境活動ネット	2
14 高木仁三郎市民科学基金	1
15 WWFジャパン	3
16 日本環境教育フォーラム(JEEF)	2
17 日本環境協会	1
18 日本自然保護協会	2
19 パブリックリソース財団	1
20 森づくりフォーラム	1
関東地区計	32

CSO名	人数
(関西地区)	
1 愛のまちエコ倶楽部	1
2 大阪自然環境保全協会	1
3 環境市民	2
4 気候ネットワーク	2
5 里山保全活動団体 遊林会	2
6 地球環境市民会議(CASA)	2
7 日本ウミガメ協議会	2
8 びわこ豊穡の郷	2
関西地区計	14
(愛知地区)	
1 アジア保健研修所	1
2 オイスカ中部研修センター	3
愛知地区計	4
(宮城地区)	
冒険あそび場	
1 - せんだい・みやぎネットワーク	2
2 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(MELON)	2
3 社の伝言板ゆるる	1
宮城地区計	5
総合計	55

次年度については、新型コロナウイルスとの共生をし、オンラインも活用しながら、対面での活動も並行して行い、また学生同士のプロジェクトでより多くの交流機会を持てるようにするなど、工夫を織り込みながら実施して参ります。今年度で制度の修了生は51名増え、累計で1,276名となりました。財団としてはオンラインも活用しながら、同窓会、勉強会、セミナー開催などを支援し、将来に向けたOB・OGの「繋がり」の強化を図っていきます。

(インドネシアでのCSOラーニング)

2019年にスタートしたインドネシアでのCSOラーニング制度「NGO Learning Internship Program in Indonesia」は今年度4期目を迎え、2022年2月から8か月間、20名の学生がジャカルタ、ボゴール近郊のNGO10団体でインターンを行いました。インターン期間の前半は昨年度同様にオンライン、テレワークをベースにインターン活動となりましたが、後半にかけて現地での行動規制などが解除されたことに伴い、対面でのインターン活動も徐々に増え、定例会も一部対面開催されるなど、正常化に向けて一步を踏み出した年度となりました。なお、今年度も合宿研修を行うことは叶いませんでしたが、インドネシア環境林業省の局長や制度に参加したNGO団体の代表から環境保護に関する講習を受けるワークキャンプを開催し、同期の仲間との交流・連携を深めました。

2022年10月12日、環境財団、環境林業省、NGO関係者が参加して第4期学生の修了式を3年ぶりに対面で開催しました。日本からはオンラインで参加し、西脇専務理事より「成長著しいインドネシアで、若い世代のリーダーとして環境課題の解決に貢献してほしい」と励ましの言葉を送りました。また、本制度の運営に協力いただいている Sompo Insurance Indonesia (SII) では、修了生を対象とした環境プロジェクトへの助成制度 (Sompo Alumni Idea Fund) の運営が開始し、インターン期間修了後にも参加学生が行う環境保全活動を支援するプログラムが開始しました。

第5期については203名の応募があり、第4期より5名増加をし、選抜された学生25名が2023年2月14日のキックオフ式典を皮切りに、9つの現地NGOでインターン活動をスタートしています。オンラインも活用しながら、定例会などの交流機会を充実させ、学生の指導を行ってまいります。キックオフ式典では来賓の同国環境林業省局長から、「本制度は5年目を迎え、環境人材育成プログラムとして他とは一線を画した有意義な取り組みと高く評価している。制度を通じて行動力を見につけ、仲間との繋がりを大事にしながら、若い世代から社会を変えていってほしい。」との期待と激励の言葉もいただいています。

インドネシアNGO・参加学生数（2022年2月～）

	NGO名	人数
1	Benua Lestari Indonesia	2
2	Biocert Indonesia	2
3	Borneo Orangutan Survival Foundation (BOSF)	2
4	Burung Indonesia	2
5	Detara Foundation	2
6	Forum Komunikasi Kehutanan Masyarakat (FKKM)	2
7	Association for Community and Ecology-Based Law Reform (HuMa)	2
8	Jaingan Kerja Pemetaan Partecipatif (JKPP)	2
9	Pusat Pengembangan Riset Pengelolaan Sampah Indonesia (Perisai)	2
10	Yayasan Inisiasi Alam Rehabilitasi Indonesia (YIARI)	2
	インドネシア計	20

(2) CSOによる人材育成事業等への助成（2023年3月1日現在）

			(単位:万円)
	団体名	プロジェクト名	実績
1	日本環境教育フォーラム	清里ミーティング2022	20
2	東京ボランティア・市民活動センター	市民社会をつくるボランタリーフォーラムTOKYO2023	3
		合計	23

2. 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及

(1) 「市民のための環境公開講座」の開催

当財団と公益社団法人日本環境教育フォーラム・損害保険ジャパン株式会社の三者共催で開催している本講座は、今年度で30年目を迎えました。昨年に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりすべて無料のオンラインセミナーとして実施いたしました。

通年講座のテーマは「認識から行動へ～地球の未来を考える9つの視点～」とし、参加者が地球上の多くの課題を理解し、未来にむけて具体的に行動をすることを目指した実践的な講座提供を心掛けました。

本年度の通年講座の年間ライブ受講者数は、2,968名（前年2,687名）となり、オンライン導入前の水準を3年連続で大きく上回りました。またオンライン開催としたことで講義録画の提供も可能となり、ライブ受講者を超える3,834人が録画視聴しています。視聴者からは「時間、場所を問わず視聴できるのでありがたい」、「録画を再度見ることによって理解が深まるのでぜひ継続して欲しい」、「視聴後家族で意見交換ができた」などオンライン開催に好意的な意見が多数寄せられました。

「認識から行動へ」を講座テーマに掲げている中、受講後アンケートで「何らかの環境行動をしたい」と回答した割合は、全講座平均で83%となり、昨年平均の90%よりは下がり、講座の満足度と反比例をする結果となっています。アンケート回答者が「行動」の内容をイメージし

づらい可能性もあるため、次年度は具体例の掲示などを検討していく予定です。

また今年も、実践性を高めた特別講座を8月21日、「海を通して『人と地球の未来』を考える」の理念のもと、「環境水族館」を宣言している福島県いわき市の「アクアマリンふくしま」と中継をつなぎ開催しました。昨年は少人数制としましたが、今年は多くの方に視聴いただけるよう、YouTubeでの配信も行い、ライブ参加および録画視聴あわせ362人（前年231人）が視聴し、通常講座とは異なる視点を提供することができました。

次年度についても、場所、時間を問わずに学べる機会を提供するため、引き続きオンライン形式で開催することを予定しています。ワークライフバランスを重んじ、日常の業務や生活を通して、自然環境やサステナビリティに関心が高く、これからの社会の中心を担ってゆく行動力のある30代をメインターゲットとして知識・理論に偏ることなく、活動者を講師に組み入れるなど実践性のある講座を提供して参ります。

＜受講者の状況＞

2022年度			2021年度			2020年度			
	通常講座	特別講座	パート1	パート2	パート3	特別講座	特別講座		
申込者数	7480名	353名	2275名	1712名	1794名	346名	-	申込者数	7,833名
参加者数	2968名	94名	1335名	753名	586名	23名	-	ライブ参加者	3,062名
録画視聴者	3834名	268名	1058名	772名	1021名	208名	-	録画視聴数	4,102名
延べ参加者数 (各パート3回実施)			1621名	1251名	843名	-	-	申込者数	6,127名
			1186名	1496名	802名	-	-	ライブ参加者	2,697名
								録画視聴数	3,059名
								申込者数	7,785名
								ライブ参加者	3,715名
								録画視聴数	3,484名

※録画視聴数にはライブ参加との重複を含む

＜通年講座の内容＞

		テーマ	講師	
1	2022年7月6日	安定した地球環境(グローバル・コモンズ)を未来に引き継ぐために	石井 菜穂子	東京大学 理事 グローバル・コモンズ・センター ディレクター
2	2022年7月20日	対談「アドベンチャーレースの世界から見る自然界」	田中 陽希 田中 正人	プロアドベンチャーレーサー(「Team EAST WIND」所属)
3	2022年8月3日	伝統知と生態系を活かした防災・減災	深町 加津枝	京都大学 准教授
4	2022年9月7日	誰でも気軽に楽しく 食品ロス削減に参加できるクラダシ	関藤 竜也	株式会社クラダシ 代表取締役社長
5	2022年9月21日	四国一小さな徳島県上勝町から広がるゼロ・ウェイスト	大塚 桃奈	株式会社BIG EYE COMPANY Chief Environmental Officer
6	2022年10月5日	土壌から考える気候変動と食糧危機	藤井 一至	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 主任研究員
7	2022年10月18日	企業が取り組むサステナビリティ「サントリー天然水の森」における生物多様性の意義	山田 健	サントリーホールディングス株式会社 チーフスペシャリスト
8	2022年11月2日	農業と農村の未来を拓くソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)の最新動向	馬山 文司	千葉エコ・エネルギー株式会社 代表取締役
9	2022年11月16日	変革のレシピ～誰一人取り残さない環境教育～	佐竹 敦子	環境活動家・ドキュメンタリー映像作家

* 敬称略

<特別講座の内容>

実施日・場所	テーマ	講師
2022年8月21日 福島県いわき市	「環境水族館」アクアマリンふくしまオンラインツアー	アクアマリンふくしま 飼育展示部 展示第2グループ 上席技師/弁財天うなぎプロジェクトリーダー 春本 宜範 氏

(2) 各種シンポジウム・研究会への協賛 (2023年3月1日現在)

(単位:万円)

団体名	プロジェクト名	実績
1 新宿環境活動ネット	2022年度新宿区『みどりの小道』環境日記コンテスト	11
2 環境文明21	2022年度経営者「環境力」大賞	10
3 棚田学会	2022年度棚田学会シンポジウム	10
4 地球温暖化防止全国ネット	脱炭素チャレンジカップ2023	30
5 天体と音楽実行委員会	「SDGsといのち」をテーマとした科学・音楽コミュニケーション	10
合計		71

3. 環境保全のための活動に従事する団体及び個人に対する助成

「環境保全プロジェクト助成」

環境保全に取り組むCSOの活動を支援するため、毎年実施しており、今年で20回目となります。助成団体のセミナー等の機会を利用して積極的に募集を行ったところ、53件（前年54件）の多数の応募がありました。12月6日開催の認定委員会において厳正な審査を行い、下記10件を選定し、合計197万円を助成しました。

(単位:万円)

No.	団体名	所在地	プロジェクト名	実績
1	NPO法人本州産クマゲラ研究会	岩手県	絶滅に瀕する本州産クマゲラ個体群の生息・生態調査及びその研究	20
2	小幡緑地 水生園を育む会	愛知県	ササユリ、オワリサンショウウオなど絶滅危惧種・希少種の保全・保護・調査	20
3	NPO法人藤沢グリーンスタッフの会	神奈川県	川名清水谷戸調査(水生生物)プロジェクト -新技術「環境DNA」を活用した生物イベントリ作成-	20
4	NPO法人nature works	大阪府	大正川の多自然川づくり	17.8
5	阿南再生可能エネルギー研究会	徳島県	海洋エネルギー発電(波力発電)の教材 兼実用化検討用縮小モデルの開発	20
6	つくし野ピオトッププロジェクト	東京都	野菜作りなどを通じた環境やいきもの食べ物に対する18年目の体験的環境学習(2023ピオトッププロジェクトXⅧ)	20
7	利尻島ウミネココロニーについて考える会	北海道	外来種陸生哺乳類からウミネコを守る！ —北海道枝幸町での取り組み—	19.7
8	ミツバチサミット実行委員会	茨城県	サイエンスカフェ in ミツバチサミット 2023	20
9	特定非営利活動法人 国際海洋自然観察員協会	東京都	自然体験・おもしろ講座 ~Zoom授業&フィールドで (年3回)海遊び、浜辺のクリーンアップ作戦~	20
10	NPO法人奥雲仙の自然を守る会	長崎県	田代原高原のミヤマキリシマの現状把握 ~ミヤマキリシマの保全に向けた問題発見とその対策~	19.6
助成金				197

4. 環境保全に係わる学術研究に対する助成

「学術研究助成」

本助成制度は、環境をテーマとする意欲に満ちた優秀な若手研究者を支援し、「総合学としての環境学」の確立に寄与することを目指して、2001年からスタートしており、これまで107名の研究者を支援しています。22回目となる今年は、14件の応募の中から（昨年度19件）、7月27日の選考委員会において、新たに5件が助成先として選考されました。

（単位：万円）

	申請者	所属大学院名	研究テーマ	実績
1	韓 旭 (カン キョク)	京都大学 経済学研究科 博士後期課程一年生	E3MEにより発電部門フェースアウトの仮定で炭素税・ガソリン税改革の環境と経済評価	30
2	宮澤 美恵子	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 国際協力学専攻761号室	自然保全と地域社会の営みが両立するメカニズムの解明 ：キリマンジャロ国立公園を事例に	30
3	島村 拓弥	九州大学大学院 工学府 土木工学専攻 都市工学・交通工学研究室	多様なデータを活用した包括的かつ高解像度な持続可能性の評価	30
4	Novelia Triana (ノベリア トリアナ)	Graduate School of Fisheries and Environmental Sciences Environmental Science Course Nagasaki University	Small-Medium size Enterprises'(SMEs) Preference on Forest Carbon Offset Credit :A Choice Experiment study in Nagasaki Prefecture	30
5	LICHTEN JOHN ALFRED (リクテンジョン アルフレット)	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 社会文化環境学専攻 環境社会学・環境倫理学研究室	農村都市化における未来の想像と実践 ：千葉県郊外の農業と生態系	30
助成金合計				150

5. その他の事業

① 「脱炭素チャレンジカップ2023」への協力

昨年度に引き続き、次世代に向けた脱炭素社会を構築するための、全国各地から選ばれた取り組みを共有し顕彰する「脱炭素チャレンジカップ2023」（主催：地球温暖化防止全国ネット）への協力を行いました。2月16日、事務局長が審査委員として審査会に出席し、「SOMPO環境財団わくわく未来賞」として東京都杉並区立西田小学校「ユネスコスクールNISHITAの挑戦～未来の学校～」の取り組みを表彰しました。

② 2022年度新宿区「みどりの小道」環境日記コンテストへの協力

新宿区が開催する、小学生を対象とした「みどりの小道」環境日記コンテストに協力を行いました。12月11日、財団賞として「SOMPO環境財団わくわくエコの環賞」の表彰式をオンラインで開催しました。5名に対して表彰状を授与し記念座談会も行いました。

③財団活動の外部への発信

財団活動の外部発信のため、今年度も「環境財団ニュース」の発行を行いました。3月までに第18号(6月)、第19号(10月)、第20号(2月)を発行し、寄付者、行政機関、CSO、学生、関係者等に送付しています。今後も定期的に情報発信ツールとして活用してまいります。

また、2022年度も財団ブログを発信し、CSOラーニングの活動の様子、市民のための環境公開講座の内容等、適宜最新の活動情報を掲示しています。

6. その他の特記事項

(内閣府への届出)

2022年6月27日、2021年度の事業報告等の提出を行ないました。

2022年7月4日、代表者および理事の変更、定款の変更届け出を行いました。

2023年2月9日、評議員の退任届けを行いました。

2023年3月30日、事業計画の届け出を行いました。

II 庶務の概要（2022年4月1日～2023年3月31日）

1. 役員に関する事項

役員等の氏名は次の通りです。（常勤者に「常勤」表示） *2023年3月31日現在（50音順）

役職	氏名	備考
理事長	西澤 敬二	損害保険ジャパン株式会社 取締役会長
専務理事（常勤）	西脇 芳和	公益財団法人SOMPO環境財団専務理事
理事	鮎川 ゆりか	千葉商科大学 名誉教授
理事	岡島 成行	公益社団法人日本環境教育フォーラム 会長
理事	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会 理事長
理事	武内 和彦	公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）理事長
理事	森嶋 昭夫	名古屋大学 名誉教授・弁護士
理事	森本 英香	早稲田大学法学部教授
監事	斎藤 昭一	公認会計士
監事	新里 智弘	公認会計士
評議員	井田 徹治	共同通信社 編集委員・論説委員
評議員	加藤 三郎	環境文明21顧問
評議員	酒井 香世子	損害保険ジャパン株式会社 取締役常務執行役員
評議員	末吉 理花	一般社団法人エシカル協会 代表理事
評議員	杉崎 重光	元ゴールドマン・サックス証券株式会社 副会長
評議員	高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター 教授
評議員	中野 悦子	オイスカ理事長
評議員	丸木 崇秀	損害保険ジャパン株式会社 経営企画部特命部長
評議員	三橋 規宏	千葉商科大学 名誉教授
評議員	安田 喜憲	都市農山漁村交流活性化機構理事長
評議員	涌井 洋治	公益財団法人アフィニス文化財団理事長
評議員	鷺谷 いづみ	東京大学 名誉教授
認定委員	阿部 治	立教大学 名誉教授
認定委員	市川 博也	国際教養大学 名誉教授
認定委員	西脇 芳和	公益財団法人SOMPO環境財団専務理事
認定委員	原 剛	早稲田大学環境塾 塾長、元早稲田大学大学院 教授
認定委員	福井 光彦	青森大学 特任教授
選考委員	大塚 直	早稲田大学 教授
選考委員	西脇 芳和	公益財団法人SOMPO環境財団専務理事
選考委員	福渡 潔	SOMPOリスクマネジメント株式会社 執行役員サステナビリティ部長
選考委員	諸富 徹	京都大学大学院 教授

2. 職員等に関する事項

2023年3月31日現在の従業員は次の通りです。

区分	氏名	就業年月日	備考
事務局長	鈴木 順子	2022年4月1日	損害保険ジャパン(株)より出向
課長	瀬川 敬太	2021年4月1日	損害保険ジャパン(株)より出向
主事	齋藤 寛子	2017年4月1日	公益財団法人SOMPO環境財団職員

3. 役員会等に関する事項

①理事会の開催

開催日	会議事項	結果
2022年6月2日 第1回通常理事会	第1号議案:2021年度事業報告および 決算承認の件 第2号議案:定款の改定の件 第3号議案:定時評議員会開催の件 第4号議案:理事長・専務理事の職務 執行状況の件 第5号議案:規程の改定の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承
2022年6月20日 第1回臨時理事会	第1号議案:理事長選定の件 第2号議案:専務理事選定の件 第3号議案:役員報酬の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決
2023年3月16日 第2回通常理事会	報告事項1:2022年度事業報告の件 報告事項2:理事長・専務理事の職務 執行状況の件 報告事項3:評議員退任の件 報告事項4:規程改定の件 第1号議案:2023年度事業計画およ び収支予算の件 第2号議案:認定委員・選考委員の選 任の件 第3号議案:役員等賠償責任保険加入 の件	全員了承 全員了承 全員了承 全員了承 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決

②評議員会の開催

開催日	会議事項	結果
2022年6月20日 定時評議員会	第1号議案:2021年度事業報告の件 第2号議案:2021年度決算承認の件 第3号議案:2022年度事業計画およ び収支予算の件 第4号議案:任期満了に伴う理事退任 の件 第5号議案:任期満了に伴う理事選任 の件 第6号議案:理事選任の件 第7号議案:任期満了に伴う監事選任 の件 第8号議案:定款の改定の件 第9号議案:規程の改定の件	全員了承 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員了承

4. 許可、認可および承認に関する事項

該当はありません。

5. 寄付金等に関する事項

寄付の目的	寄付者	金額
財団の運用財産として	SOMPO ホールディングス株式会社	40,700,000 円
財団の運用財産として	SOMPO ちきゅう倶楽部社会貢献ファンド (SOMPO グループ)	5,000,000 円
財団の運用財産として	法人	3,540,000 円
財団の運用財産として	個人	1,980,000 円

6. 主務官庁指示に関する事項

該当はありません。

7. その他の重要事項

該当はありません。

2022年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していません。